

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第35期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 神山和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当  
藤岡重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当  
藤岡重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

日神不動産株式会社 大宮支店  
(さいたま市大宮区大門町三丁目42番地5)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	49,741,631	20,776,326	53,329,732	57,575,448	40,447,481	29,316,579
経常利益(損失) (千円)	4,841,172	1,504,154	6,109,123	6,657,760	2,794,405	11,533,190
当期純利益(損失) (千円)	2,170,302	841,882	2,472,118	3,776,353	1,344,966	13,233,715
純資産額 (千円)	25,889,575	26,527,732	34,182,319	37,687,165	38,436,138	24,779,163
総資産額 (千円)	58,617,063	57,090,468	62,806,118	73,113,534	82,860,196	56,018,986
1株当たり純資産額 (円)	1,392.01	1,416.19	1,458.32	1,607.03	1,634.68	1,052.53
1株当たり当期純利益(損失) (円)	116.88	45.16	119.37	161.08	57.34	564.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	115.78	37.46	105.06	160.35	57.23	
自己資本比率 (%)	44.2	46.5	54.4	51.4	46.3	44.1
自己資本利益率 (%)	8.7	3.2	8.1	10.5	3.5	
株価収益率 (倍)	8.88	28.12	13.89	9.55	11.30	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,948,483	4,145,996	6,573,771	2,272,805	17,233,991	3,341,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,993,982	911,002	950,780	3,948,143	4,786,774	7,605,583
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,828	2,949,686	3,250,552	4,459,861	9,368,222	8,187,132
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,351,514	7,241,911	9,617,572	12,402,320	9,409,823	5,484,157
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	494 [374]	447 [389]	495 [497]	495 [510]	480 [522]	519 [354]

- (注) 1 平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年11月19日付をもって、所有株式1株を1.3株に分割いたしました。これにより第30期の発行済株式数が4,278,993株増加し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響が生じております。
- 2 第31期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 3 転換社債型新株予約権付社債の予約権の行使等により第32期の発行済株式数が4,711,427株増加し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響が生じております。
- 4 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第35期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	43,122,764	17,638,556	47,860,720	51,061,629	33,437,395	22,637,174
経常利益 (損失) (千円)	4,657,243	1,384,687	5,854,411	6,209,991	2,320,495	11,643,308
当期純利益 (損失) (千円)	2,130,945	777,257	2,771,982	3,655,165	758,722	14,118,782
資本金 (千円)	3,610,779	3,659,411	10,103,603	10,109,609	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数 (株)	18,612,953	18,747,303	23,458,730	23,471,730	23,475,630	23,475,630
純資産額 (千円)	25,480,870	26,104,723	33,922,618	37,173,255	37,498,398	22,982,164
総資産額 (千円)	55,407,903	54,377,224	57,028,949	67,193,046	77,196,156	50,092,504
1株当たり純資産額 (円)	1,370.04	1,393.60	1,447.24	1,585.12	1,598.75	979.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	114.76	41.69	133.85	155.91	32.35	601.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	113.68	34.58	117.81	155.20	32.29	
自己資本比率 (%)	46.0	48.0	59.5	55.3	48.6	45.9
自己資本利益率 (%)	8.7	3.0	9.2	9.8	2.0	
株価収益率 (倍)	9.05	30.46	12.39	9.87	20.03	
配当性向 (%)	13.1	24.0	11.2	9.6	46.4	
従業員数 (人)	325	296	251	254	278	259

- (注) 1 平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年11月19日付をもって、所有株式1株を1.3株に分割いたしました。これにより第30期の発行済株式数が4,278,993株増加し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響が生じております。
- 2 第31期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 3 第31期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 転換社債型新株予約権付社債の予約権の行使等により第32期の発行済株式数が4,711,427株増加し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響が生じております。
- 5 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 第35期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年6月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第1号発売開始
昭和55年10月	社団法人 住宅産業開発協会(現 社団法人 日本住宅建設産業協会)加盟
昭和56年4月	建築設計を目的として、神和建设株式会社(昭和59年10月、日神恒産株式会社に商号変更)を設立
昭和58年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	宅地建物取引業の免許を東京都知事免許より建設大臣免許に変更
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(現 日神建設株式会社)を設立
昭和62年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC.(現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成元年3月	マンションブランド名を「日神パレスステージ」に変更
平成元年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP.(現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成2年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成2年4月	米国ニューヨーク州に投資活動管理を目的として、日神コーポレーション オブ アメリカ, INC.(現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成2年10月	経営の効率化を図るため、日神恒産株式会社を吸収合併
平成4年1月	日神コーポレーション オブ アメリカ, INC.(合併会社)と日医神和フロリダ, INC.(被合併会社)を合併し、日神コーポレーション USA, INC.に商号変更
平成4年12月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、ハンターズ オーランド, INC.(フォレスト オークス カントリークラブ, INC.の100%子会社)を設立
平成7年4月	社団法人 日本高層住宅協会(現 社団法人 不動産協会)加盟
平成8年2月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、パリセーズ・オーランド, INC.(フォレスト オークス カントリークラブ, INC.の100%子会社)を設立
平成10年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現 本社所在地)に移転
平成10年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(第三者割当増資の引受により出資比率71.2%)
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年11月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)に大宮支店を開設
平成14年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年7月	株式会社平川カントリークラブ(千葉県緑区)を子会社化
平成17年11月	千葉県船橋市に千葉支店を開設
平成18年1月	資本金を101億円に増資
平成18年8月	パリセーズ・オーランド, INC.を解散
平成19年4月	海外事業の再編の一環として、当社の100%子会社としてハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.を設立し、フォレスト オークス カントリークラブ, INC.の100%子会社であったハンターズ オーランド, INC.のゴルフ場資産を購入
平成19年6月	ハンターズ オーランド, INC.を解散
平成20年5月	千葉支店を廃止

(注) 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社10社で構成され、不動産の企画・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1) 不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

同様に連結子会社である日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行っております。

同様に連結子会社である日神建設株式会社は、戸建分譲事業を行っております。

#### (2) 建設事業

連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事までの企画・施工を行っております。

#### (3) 信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

#### (4) ゴルフ場事業

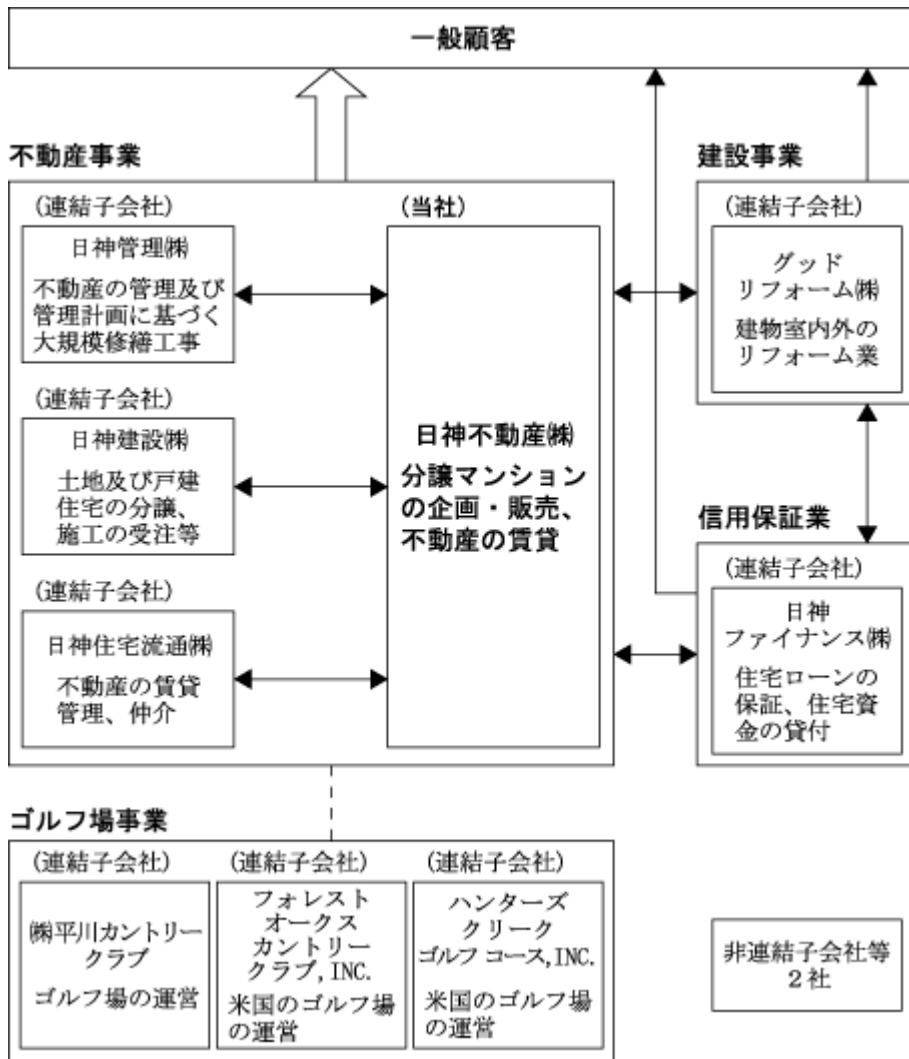
連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ，I N C．は米国ノースカロライナ州においてゴルフ場の運営を行っております。

連結子会社であるハンターズ クリーク ゴルフコース，I N C．は米国フロリダ州においてゴルフ場の運営を行っております。

連結子会社である株式会社平川カントリークラブは、千葉市のゴルフ場の運営を行っております。

その他非連結子会社等が2社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日神建設(株)	東京都新宿区	百万円 50.0	不動産事業	100.0	3	2		事務所 賃貸	短期貸付
日神管理(株)	東京都新宿区	50.0	不動産事業	100.0	2	2	委託管理	事務所 賃貸	
グッドリフォーム(株)	東京都新宿区	10.0	建設事業	100.0	2	2		事務所 賃貸	
日神住宅流通(株)	東京都新宿区	50.5	不動産事業	100.0		2	委託管理	事務所 賃貸	
(株)平川カントリークラブ	千葉県緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4				長期貸付
日神ファイナンス(株)	東京都新宿区	2,220	信用保証業	71.2	4	1		事務所 賃貸	債務保証 短期貸付
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカ ロライナ州グ リーンスボロ	US\$ 50,000	ゴルフ場事業	100.0	1				
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.	米国フロリダ 州オーランド	100	ゴルフ場事業	100.0					

(注) 1 日神ファイナンス(株)は、特定子会社であります。

2 日神ファイナンス(株)の有する債務保証に対して、期末日現在で4,779,780千円の連帯保証を行っております。

3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社 1社であり、議決権の被所有割合は25.3%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	413 (261)
建設事業	11
信用保証業	7
ゴルフ場事業	88 ( 93)
合計	519 (354)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259	31.7	6.5	5,047,490

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実態経済に反映する事態となり、特に期の後半からは景気の急激な悪化が顕著となりました。

当不動産業界とりわけマンション販売業界は、期初において建築費や用地取得費の上昇に伴う販売価格の高騰から消費者の買い控えが鮮明になったことや、金融機関の事業法人向け融資が停滞したことにより、活発に活動していた不動産ファンドの物件購入が下火となり、販売状況が急速に悪化しました。期の後半には景気悪化に伴いマンション販売価格の下落が拡大し、マンション販売会社の業況が更に悪化するなど、業界全体として重大な局面を迎えております。

このような状況のもと、当社では在庫物件の販売に力を注ぐとともに、ファミリータイプに比較すると需要が見込まれる、日神デュオステージシリーズの供給を増やし収益の確保に努めました。しかしながら市況の悪化に伴い一部物件の値下げ販売を行うこととなりました。

その結果、当社の概要は、売上高につきましては、22,637百万円（前事業年度比32.3%減）、販売戸数は909戸となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う利益率の悪化に加え、棚卸資産の評価損8,334百万円を原価算入したことにより営業損失11,378百万円（前事業年度 営業利益2,518百万円）を計上しました。更に固定資産の減損損失や、貸倒損失などにより特別損失2,135百万円を計上したことや、前期に引き続き繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純損失14,118百万円（前事業年度 当期純利益758百万円）を計上しました。

なお、不動産事業における、分譲マンションの販売戸数、地域別、ブランド別の販売金額等は、2「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

連結決算では、売上高及び利益とも、主に個別業績の修正に伴う減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,316百万円（前連結会計年度比27.5%減）、営業損失は11,324百万円（前連結会計年度 営業利益2,974百万円）、経常損失は11,533百万円（前連結会計年度 経常利益2,794百万円）、当期純損失は13,233百万円（前連結会計年度 当期純利益1,344百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．不動産事業

比較的好調であった、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社が増収となりましたが、分譲マンションの販売が大きく落ち込んだことから、売上高は27,466百万円（前連結会計年度比28.5%減）、営業損失は11,041百万円（前連結会計年度 営業利益3,135百万円）となりました。

イ．建設事業

売上高は723百万円（前連結会計年度比12.7%減）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

ウ．信用保証業

売上高は98百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業損失は41百万円（前連結会計年度 営業利益8百万円）となりました。

エ．ゴルフ場事業

売上高は1,028百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は298百万円（前連結会計年度 営業損失144百万円）となりました。

米国のゴルフ場のうち、フォレスト・オークスC．C．に関しては、米国経済の急落に伴い同国におけるゴルフ場事業の評価を見直し、減損損失108百万円及び繰延税金資産の取崩88百万円を計上しました。

なお、当社の決算において、フォレスト・オークスC．C．分の関係会社株式評価損1,176百万円を計上しております。

株式会社平川カントリークラブは、営業外収益として名義書換料収入があるため、経常利益では黒字を確保しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が3,341百万円となったことから、前年同期から3,925百万円減少し、当連結会計年度末には5,484百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,341百万円（前年同期から13,892百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失と仕入債務の減少による支出が、たな卸資産の減少による収入を上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7,605百万円（前年同期から2,818百万円増加）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が預入れによる支出を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,187百万円（前年同期は9,368百万円の資金増）となりました。これは主に借入金の返済支出が借入による収入を大幅に上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における不動産事業の内、不動産販売事業の受注状況（契約状況）を示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	1,024	29,602,978	212	6,420,558	964	21,031,543	267	6,260,577

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
不動産事業	27,466,156
建設事業	723,088
信用保証業	98,383
ゴルフ場事業	1,028,952
合計	29,316,579

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

### (3) 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	33,235,770	22,404,524
不動産賃貸事業	166,384	207,578
その他附帯事業	35,240	25,071
合計	33,437,395	22,637,174

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

### 物件別販売状況

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
物件名	数量(戸)	金額(千円)	物件名	数量(戸)	金額(千円)
日神デュオステージ関内	76	2,216,840	日神デュオステージ 蔵前NEXT	60	1,522,664
日神デュオステージ 小竹向原	67	1,914,322	日神パレスステージ籠原	60	1,237,852
日神パレスステージ わらびリノブレイス	52	1,602,471	日神デュオステージ浅草	45	1,068,182
日神デュオステージ 関内大通り公園	63	1,601,830	日神デュオステージ 三ツ沢公園	52	1,047,691
その他	913	25,900,307	その他	692	17,528,133
合計	1,171	33,235,770	合計	909	22,404,524

(注) 1 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が前事業年度1,387,000千円、当事業年度1,213,000千円含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ブランド別販売状況

ブランド名	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレスステージ	12	379	11,740,452	18	356	8,451,889
日神デュオステージ	24	792	20,108,318	26	553	12,738,634
土地売上高			1,387,000			1,213,000
合計	36	1,171	33,235,770	44	909	22,404,524

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	613	16,827,939	50.6	557	13,584,095	60.6
神奈川県	302	8,080,943	24.3	91	2,015,832	9.0
埼玉県	198	4,979,132	15.0	167	3,152,327	14.1
千葉県	58	1,960,756	5.9	94	2,439,268	10.9
土地		1,387,000	4.2		1,213,000	5.4
合計	1,171	33,235,770	100.0	909	22,404,524	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各国の景気対策と实体经济の悪化の狭間で景気底打ちの兆しが見えてくると考えられます。

マンション販売業界におきましては、販売価格の値引きにより多額の棚卸資産の評価損を計上する不動産業者が相次いでおり、困難な状況が継続しております。

このような状況の中で当社は、前期までの在庫物件の販売に引き続き注力してまいります。営業社員による地道な顧客への個別営業は、不況期こそ安定した営業成果を期待できる唯一の方策だと考えております。

なお、平成21年3月期において、棚卸資産の評価を実勢価格まで切下げ、今後の市況の変化に対応しうる状況を整えました。

新規物件の仕入に関しましては、物件の選別をより一層強化し、粗利益の確保につとめることにより、当期を上回る業績を確保する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産販売事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

現在の不安定なマンション販売市況においては、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の市況動向及び金融機関の融資動向及び金利動向においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は(3)以降に記載しております。

#### (1) 市況動向

景気後退に伴う消費者の買い控えから、過剰在庫が発生し業者の破綻が相次ぐ中で、破綻処理物件の流出が一時的に増加しており、特に郊外型マンションでは値引き販売が激化しております。一方では新規完成物件の供給の減少による在庫調整もあり、市況が底割れする可能性は低いと思われず。

市況の正常化に備え、当社グループでは当連結会計年度において棚卸資産の評価を実勢価格まで切下げ、今後の市況の変化に対応しうる状況を整えました。

しかしながら、今後、景気の減速により不動産購入に対する消費者の購買意欲が一段と悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、現在の低迷する市況に対応するため、当連結会計年度においてマンションの竣工時期を計画的に順次繰り延べるとともに、金融機関には物件竣工時まで資金の借入を延長していただいております。物件竣工時においては借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

更に、本年2月完成物件からは、政府系金融機関より竣工後の物件を担保として長期資金の借入を行っており、販売状況が悪化し在庫が増加している現状においても、今後1年間の資金繰りに問題は生じておりません。

しかしながら、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには1年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社

グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

### (3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制

当社グループは、不動産販売事業を中心に、建設事業、信用保証業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事後を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、29,316百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

中心となる不動産事業は、比較的好調であった、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社が増収となりましたが、当社の分譲マンションの販売が大きく落ち込んだことから、売上高は27,466百万円となりました。

建設事業は、売上高が723百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

信用保証業は売上高が98百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。連結売上高に占める割合が1%未満であり、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ゴルフ場事業は、売上高が1,028百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。国内ゴルフ場の株式会社平川カントリークラブは増収を維持しておりますが、米国経済の急落に伴い米国ゴルフ場の売上が低迷しております。

#### 営業利益

売上高の減少に伴う利益率の悪化に加え、棚卸資産の評価損8,430百万円を原価算入したことにより営業損失11,324百万円（前連結会計年度 営業利益2,974百万円）を計上しました。

#### 経常利益

営業損失の計上により、経常損失11,533百万円（前連結会計年度 経常利益2,794百万円）を計上しました。

#### 当期純利益

固定資産の減損損失や、貸倒損失などにより特別損失1,081百万円を計上したことなどにより、当期純損失13,233百万円（前連結会計年度 当期純利益1,344百万円）を計上しました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 総資産

棚卸資産の評価損計上により販売用不動産および不動産事業支出金を圧縮したこと等により、総資産は56,018百万円となり前連結会計年度末比26,841百万円減少しました。

#### 負債

借入金の返済に努めた結果、負債合計は31,239百万円となり、前連結会計年度末比13,184百万円減少しました。

## 純資産

当期純損失13,233百万円を計上したことにより、純資産合計は24,779百万円となり、前連結会計年度末比13,656百万円減少しました。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しております。

現在の低迷する市況に対応するため、当連結会計年度においてマンションの竣工時期を計画的に順次繰り延べるとともに、金融機関には物件竣工時まで資金の借入を延長していただいております。物件竣工時においては借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

更に本年2月完成物件からは、手元流動性の確保を目的として政府系金融機関より竣工後の物件を担保として長期資金の借入を行っており、販売状況が悪化し在庫が増加している現状においても、今後1年間の資金繰りに問題は生じておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	1,021,546	3,538	1,441	1,595,076 (1,672.48)	54,650	1,462	2,677,716	171 (1)
		賃貸	158,242	1,008		256,450 (128.54)			415,700	
横浜支店 (横浜市神奈川区)		支店自用		2,095			1,329		3,424	48
大宮支店 (さいたま市大宮区)		支店自用		929			2,585		3,514	40
賃貸資産		賃貸	1,497,698			1,434,759 (3,132.30)			2,932,458	

(注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。

2 その他の内訳は船舶1,462千円であります。

3 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

4 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
横浜支店	横浜支店事務所	38,038
大宮支店	大宮支店事務所	29,253

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
日神建設㈱ (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸	65,834			37,932 (381.47)		1,201	104,968	8
日神管理㈱ (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸	116,782			105,792 (576.13)		9,843	232,418	86 (260)
日神住宅流通㈱ (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸	153,078			101,271 (524.05)		36,053	290,402	60
日神ファイナンス㈱ (東京都新宿区)	信用保証業	自用						101	101	7
グッドリフォーム㈱ (東京都新宿区)	建設事業	自用		623				497	1,121	11
㈱平川カントリー クラブ (千葉市緑区)	ゴルフ場事 業	ゴルフ場 及び 附帯設備	68,375	19,409	3,699	436,363 (2,083,136.49)	275,887	35,110	838,843	28 (67)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
フォレスト オークス カントリークラブ, INC. (米国ノースカロ ライナ州)	ゴルフ場 事業	ゴルフ場 及び 附帯設備	184,187	26,455		282,930 (928,746)	381,197		874,771	30 (9)
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. (米国フロリダ州)	ゴルフ場 事業	ゴルフ場 及び 附帯設備	65,466	54,762	302	280,952 (776,979)	49,884		451,369	30 (17)

- (注) 1 フォレスト オークス カントリークラブ, INC. は、運営を外部のコンサルタント会社に委託しており、直接雇用している従業員はおりませんでした。平成21年2月より直接雇用にて切り替えております。  
2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	23,475,630	23,475,630		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月19日 2	4,278,993	18,542,303		3,584,315		1,664,286
平成15年10月1日 ~ 平成16年9月30日 1	70,650	18,612,953	26,464	3,610,779	26,403	1,690,689
平成16年10月1日 ~ 平成17年3月31日 1	134,350	18,747,303	48,631	3,659,411	48,499	1,739,189
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 1	165,989	18,913,292	61,959	3,721,370	61,814	1,801,004
平成17年4月1日 ~ 平成18年1月31日 3	4,545,438	23,458,730	5,000,000	8,721,370		1,801,004
平成18年1月31日 4		23,458,730	1,382,233	10,103,603	1,382,233	418,770
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 1	13,000	23,471,730	6,006	10,109,609	6,006	424,776
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 1	3,900	23,475,630	1,801	10,111,411	1,801	426,578

- (注) 1 旧商法第280条ノ19に基づく権利行使による新株の発行  
2 株式分割による新株の発行 分割比率 1:1.3  
3 転換社債型新株予約権付社債の予約権の行使による新株の発行  
4 資本準備金の資本金への組入れ

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	23	80	73	1	7,650	7,849	
所有株式数 (単元)		39,518	1,230	65,769	42,313	1	85,276	234,107	64,930
所有株式数 の割合(%)		16.88	0.53	28.09	18.07	0.00	36.43	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が174単元含まれております。  
2 「個人その他」の欄には、自己株式が209単元含まれております。  
3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株、自己株式が76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城 6 丁目27 - 6	5,922,500	25.23
神山和郎	東京都世田谷区	3,011,890	12.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,125,900	9.06
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木 6 丁目10番 1号 六本木 ヒルズ森タワー)	1,818,790	7.75
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿 5 丁目 8 - 1	845,217	3.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	610,000	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	528,100	2.25
モルガン スタンレー アンド カ ンパニー インターナショナル ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	357,980	1.52
財団法人本願寺維持財団	京都市山科区上花山旭山町 8 番地ノ 1	351,000	1.50
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	271,300	1.16
計		15,842,677	67.49

当連結会計年度において、関東財務局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株  
式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末における当該法人名義の  
実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者 の総数(名)	住所	大量保有報告書又 は変更報告書 提出日	保有株券等 の数(株)	株券等 保有 割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問 株式会社等	1 2	東京都千代田区丸の内 1 丁 目11番 1号	平成20年10月3日	1,832,700	7.81
野村アセットマネジメント株式 会社等	2 3	東京都中央区日本橋一丁目 12番 1号	平成20年10月22日	1,167,855	4.97
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	-	東京都港区白金一丁目17番 3号	平成20年11月18日	1,226,600	5.22
パークレイズ・グローバル・イン ベストアーズ株式会社等	3 4	東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号	平成20年12月15日	1,088,740	4.64

- 共同保有者の内、シュローダー証券投信投資顧問株式会社は、1,578,400株、6.72%保有しており、その他1名で  
254,300株、1.08%保有している旨の報告を受けております。
- 共同保有者の内、野村アセットマネジメント株式会社は、898,400株、3.83%保有しており、その他2名で269,455  
株、1.14%保有している旨の報告を受けております。
- 共同保有者の内、パークレイズ・グローバル・インベストアーズ株式会社は、710,000株、3.02%保有しており、その  
他3名で378,740株、1.61%保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,900 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,389,800	233,898	同上
単元未満株式	普通株式 64,930		同上
発行済株式総数	23,475,630		
総株主の議決権		233,898	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式17,400株(議決権の数174個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	20,900		20,900	0.09
計		20,900		20,900	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	235	114
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,976		20,976	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	117,273	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期 2	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,470	1,297	1,902	1,797	1,700	686
最低(円)	860	954	1,226	1,493	573	149

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第31期は、決算期変更により平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	345	265	305	208	207	185
最低(円)	186	168	149	166	166	165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営責任者	神 山 和 郎	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 大京観光(株)(現 株大京)入社 昭和50年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和61年7月 エヌディファクター(株)設立 代表取締役(現任) 昭和62年6月 日神開発(株)(現 日神建設(株))設立 代表取締役社長 昭和62年8月 日神管理(株)設立 代表取締役社長 昭和63年8月 日医神和フロリダ, INC.(現 日神 コーポレーション USA, INC.)設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 フォレスト オークス ホールディ ング, CORP.(現 フォレスト オ ークス カントリークラブ, INC.)設 立 代表取締役社長(現任) 平成元年12月 日神ファイナンス(株)設立 代表取締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成14年12月 グッドリフォーム(株)代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 平成17年1月 日神管理(株)代表取締役会長 平成17年7月 (株)平川カントリークラブ代表取締 役会長兼社長(現任) 平成17年12月 日神ファイナンス(株)代表取締役会 長兼社長 平成18年3月 日神管理(株)代表取締役会長兼社長 平成19年7月 日神建設(株)代表取締役会長 日神管理(株)代表取締役会長(現任) 日神ファイナンス(株)代表取締役会 長 グッドリフォーム(株)代表取締役会 長 平成20年3月 当社代表取締役会長兼社長兼最高 経営責任者(現任)	(注)2	3,011

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員 専務	本店長	佐藤 哲夫	昭和30年4月6日生	昭和55年4月 ギャラリーインターナショナル(株)入社 昭和56年1月 当社入社 昭和60年4月 当社本店第三営業部長 昭和62年4月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役営業本部長 平成6年5月 日神管理(株)取締役 平成6年12月 当社常務取締役本店第二営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役横浜支店長 平成10年7月 当社常務取締役本店長 平成12年11月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成12年12月 当社取締役兼執行役員常務大宮支店長 平成14年1月 当社取締役兼執行役員常務住宅販売部門担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成14年10月 当社取締役兼執行役員常務本店第三営業本部長 平成15年7月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成17年1月 当社取締役兼執行役員専務本店長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員専務本店長兼本店第2営業部長兼本店第3営業部長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員専務大宮支店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員専務横浜支店長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務本店長(現任) 平成20年6月 日神ファイナンス(株)取締役(現任)	(注)2	105
取締役兼 執行役員 専務	経理・財務・ 広報担当	藤岡 重三郎	昭和24年1月7日生	昭和50年7月 総合経営(株)入社 昭和60年9月 当社入社 昭和63年4月 当社経理部長 平成12年11月 当社執行役員経理部長兼広報部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員経理部長兼広報部長 平成14年12月 グッドリフォーム(株)監査役(現任) 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務経理部長兼広報部長 平成17年7月 (株)平川カントリークラブ取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役兼執行役員常務経理・財務担当兼広報部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務経理・財務・広報担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務経理・財務・広報担当(現任)	(注)2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役兼執行役員専務	開発事業・設計担当	堤 幸 芳	昭和33年7月3日生	昭和56年12月 新企画設計㈱入社 昭和61年1月 当社入社 平成7年5月 日神建設㈱取締役 平成11年4月 当社開発事業部長 平成12年11月 当社執行役員開発事業部長 平成14年7月 グッドリフォーム㈱取締役 平成14年12月 当社取締役兼執行役員開発事業部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当(現任) 平成21年3月 日神建設㈱取締役(現任) 平成21年5月 ㈱平川カントリークラブ取締役(現任) 平成21年5月 グッドリフォーム㈱取締役(現任)	(注)2	55
取締役兼執行役員常務	横浜支店長	大 貴 康 和	昭和39年8月24日生	昭和63年8月 当社入社 平成8年4月 当社本店第2営業部長 平成12年11月 当社執行役員本店第3営業部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員大宮支店長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員本店長 平成18年10月 当社取締役兼執行役員本店長兼横浜支店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員本店長兼大宮支店長 平成19年1月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員常務本店長兼千葉支店長 平成20年2月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長(現任)	(注)2	19
取締役兼執行役員	総務・内部統制担当兼監査室長	細 根 菜	昭和22年10月10日生	昭和56年8月 宝塚エンタープライズ㈱(現 リゾートトラスト㈱)入社 昭和60年11月 当社入社 平成元年9月 当社本店第2営業部長 平成4年4月 当社本店第3営業部長 平成7年9月 当社渋谷支店長 平成10年1月 当社監査室長 平成12年8月 当社総務部長 平成12年11月 当社執行役員総務部長 平成12年12月 日神ファイナンス㈱監査役(現任) 平成14年12月 当社執行役員総務部長兼監査室長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員総務部長兼監査室長 平成19年5月 当社取締役兼総務・内部統制担当兼監査室長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役兼執行役員	大宮支店長	黒柳 誠	昭和36年9月13日生	昭和61年12月 黒柳板金工業入社 昭和62年10月 当社入社 平成15年4月 当社本店第1営業部長 平成15年7月 当社本店第3営業部長 平成16年10月 当社本店第2営業部長 平成17年8月 当社本店第1営業部長 平成18年1月 当社千葉支店長 平成18年3月 当社執行役員千葉支店長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員本店第1営業部長 平成20年2月 当社取締役兼執行役員千葉支店長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員大宮支店長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員副本店長兼本店第1営業部長(現任)	(注)2	15
取締役兼執行役員	総務部長	蓮尾 彰久	昭和29年6月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年4月 当社人事部部長 平成10年1月 当社総務部部長 平成12年8月 当社人事部部長 平成12年11月 当社執行役員人事部部長 平成14年12月 日神ファイナンス(株)監査役(現任) 平成19年5月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員総務部長(現任)	(注)3	105
常勤監査役		倉野 十一郎	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 大京観光(株)(現 株大京)入社 昭和50年7月 当社入社 昭和54年6月 当社本店第二営業部長 昭和54年12月 当社取締役 昭和58年12月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社専務取締役 平成元年12月 日神ファイナンス(株)代表取締役専務 平成2年12月 当社取締役副社長 平成3年3月 当社取締役副社長渋谷支店長 平成4年12月 当社取締役副社長 平成6年12月 当社取締役 平成6年12月 日神ファイナンス(株)代表取締役副社長 平成10年6月 日神管理(株)取締役 平成11年4月 日神ファイナンス(株)代表取締役専務 平成12年12月 当社常勤監査役(現任) 平成15年12月 日神建設(株)監査役(現任) 平成17年7月 (株)平川カントリークラブ監査役(現任)	(注)4	210
常勤監査役		大橋 國雄	昭和18年7月31日生	昭和38年8月 警視庁入庁 平成11年4月 当社入社 平成12年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		仲野 滋夫	昭和16年2月11日生	昭和44年4月 辻公認会計士事務所入所 昭和46年5月 連合会計事務所開設(現任) 昭和63年11月 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		小島 徹也	昭和39年8月30日生	平成元年10月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入社 平成7年12月 小島公認会計士事務所開設(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
						3,604

- (注) 1 監査役仲野滋夫、小島徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で取締役と兼任している8名の他に、本社開発事業部長兼大宮支店開発事業部長関根利行、大宮支店長大塚勝美、経理部長黒岩英樹で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

##### 取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

##### 執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。以降、毎月定期的に役員会議を開催し、効率経営に努めております。

##### 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業況報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

###### 監査役会

監査役4名中2名を社外監査役としております。監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することにより監査室との連携を強化しております。会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

###### 内部監査

内部監査を担当する監査室が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。更に、人事・経理・広報においてグループの一体化を図り、グループ全体の効率化、管理体制の強化を図っております。

###### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成及び石井哲也であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名及びその他6名であります。関係会社におきましても海外法人を含め他の監査人に監査を依頼しております。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役の内、仲野滋夫は税理士であり、小島徹也は公認会計士であります。

#### 社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

#### 個人情報保護

平成17年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、会長を代表とし、管理責任者に社長が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部人事課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (自己の株式の取得)

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 179,161千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 19,262千円(うち社外監査役 2名 4,141千円)

上記取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9,559千円(取締役8,933千円、監査役626千円)が含まれております。

なお、平成21年6月26日現在における取締役の人数は8名であります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	3,500
連結子会社				
計			32,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社監査を新規に引受ける際の予備調査費等であります。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人の異動は次のとおりであります。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　監査法人トーマツ

監査法人トーマツへの異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,719,823	12,654,157
受取手形及び売掛金	281,315	921,214
有価証券	2,240,000	200,000
販売用不動産	<sup>3</sup> 14,024,348	<sup>2, 3</sup> 17,787,679
不動産事業支出金	<sup>3</sup> 29,859,230	<sup>3</sup> 10,778,041
未成工事支出金	13,273	12,167
商品	26,792	15,004
繰延税金資産	163,781	22,460
短期貸付金	661,800	547,272
その他	976,318	1,118,999
貸倒引当金	2,752	3,090
流動資産合計	69,963,931	44,053,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 5,373,257	<sup>2, 3</sup> 6,041,193
減価償却累計額	2,571,670	2,702,600
建物及び構築物（純額）	2,801,586	3,338,592
土地	<sup>3</sup> 4,943,619	<sup>2, 3</sup> 4,422,276
コース勘定	<sup>3</sup> 761,243	<sup>3</sup> 739,090
リース資産	-	191,497
減価償却累計額	-	50,125
リース資産（純額）	-	141,372
その他	567,393	<sup>3</sup> 575,872
減価償却累計額	493,558	494,773
その他（純額）	73,834	81,098
有形固定資産合計	8,580,284	8,722,429
無形固定資産		
のれん	880,630	763,212
リース資産	-	53,866
その他	21,269	18,039
無形固定資産合計	901,899	835,119
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 706,768	<sup>1</sup> 609,953
長期貸付金	2,186,021	1,750,063
繰延税金資産	305,525	65,606
その他	1,671,940	1,178,405
貸倒引当金	1,456,174	1,196,497
投資その他の資産合計	3,414,081	2,407,532
固定資産合計	12,896,265	11,965,080
資産合計	82,860,196	56,018,986

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,501,980	5,790,048
短期借入金	<sup>3</sup> 18,410,337	<sup>3</sup> 12,145,773
リース債務	-	83,892
未払法人税等	877,327	136,917
前受金	172,719	988,487
賞与引当金	152,499	96,773
未払消費税等	17,829	31,987
預り金	1,445,730	1,524,505
その他	630,356	541,043
流動負債合計	33,208,779	21,339,429
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 9,060,234	<sup>3, 4</sup> 7,516,973
長期未払金	44,933	90,886
リース債務	-	144,254
繰延税金負債	-	6,150
退職給付引当金	487,455	520,276
役員退職慰労引当金	279,251	244,540
債務保証損失引当金	430,433	461,442
その他	912,971	915,870
固定負債合計	11,215,278	9,900,394
負債合計	44,424,058	31,239,823
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	28,135,392	14,549,852
自己株式	24,083	24,197
株主資本合計	38,649,298	25,063,644
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	54,740	9,226
為替換算調整勘定	362,681	386,105
評価・換算差額等合計	307,940	376,878
少数株主持分	94,781	92,397
純資産合計	38,436,138	24,779,163
負債純資産合計	82,860,196	56,018,986

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,447,481	29,316,579
売上原価	31,499,879	<sup>1</sup> 34,678,848
売上総利益又は売上総損失( )	8,947,601	5,362,269
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	477,945	563,980
貸倒引当金繰入額	-	22,078
債務保証損失引当金繰入額	-	41,704
役員報酬	325,194	276,310
給料及び手当	2,413,865	2,275,731
賞与	309,196	216,254
賞与引当金繰入額	149,942	96,773
退職給付費用	126,814	117,473
役員退職慰労引当金繰入額	15,557	9,559
減価償却費	132,912	193,022
租税公課	256,591	327,785
その他	1,764,693	1,821,412
販売費及び一般管理費合計	5,972,712	5,962,086
営業利益又は営業損失( )	2,974,889	11,324,356
営業外収益		
受取利息	99,732	49,515
受取配当金	8,211	5,851
違約金収入	49,750	16,914
受取手数料	87,600	89,800
その他	91,041	64,746
営業外収益合計	336,335	226,827
営業外費用		
支払利息	489,848	416,480
その他	26,971	19,181
営業外費用合計	516,819	435,662
経常利益又は経常損失( )	2,794,405	11,533,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,126	84,592
受取補償金	<sup>2</sup> 445,845	-
その他	18,046	2,168
特別利益合計	468,017	86,761

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	85,434	<sup>3</sup> 693,625
訴訟関連損失	-	231,500
貸倒損失	-	<sup>4</sup> 137,778
貸倒引当金繰入額	61,044	-
債務保証損失引当金繰入額	56,164	-
為替差損	105,169	-
その他	27,962	18,516
<b>特別損失合計</b>	<b>335,774</b>	<b>1,081,420</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,926,648	12,527,849
法人税、住民税及び事業税	1,164,547	279,635
法人税等調整額	450,318	428,614
法人税等合計	1,614,865	708,250
少数株主損失( )	33,184	2,384
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,344,966</b>	<b>13,233,715</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,109,609	10,111,411
当期変動額		
新株の発行	1,801	-
当期変動額合計	1,801	-
当期末残高	10,111,411	10,111,411
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	424,776	426,578
当期変動額		
新株の発行	1,801	-
当期変動額合計	1,801	-
当期末残高	426,578	426,578
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,142,197	28,135,392
当期変動額		
剰余金の配当	351,771	351,823
当期純利益又は当期純損失( )	1,344,966	13,233,715
当期変動額合計	993,194	13,585,539
当期末残高	28,135,392	14,549,852
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,403	24,083
当期変動額		
自己株式の取得	680	114
当期変動額合計	680	114
当期末残高	24,083	24,197
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,653,180	38,649,298
当期変動額		
新株の発行	3,603	-
剰余金の配当	351,771	351,823
当期純利益又は当期純損失( )	1,344,966	13,233,715
自己株式の取得	680	114
当期変動額合計	996,118	13,585,653
当期末残高	38,649,298	25,063,644

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	139,471	54,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,731	45,514
当期変動額合計	84,731	45,514
当期末残高	54,740	9,226
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	233,445	362,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,235	23,423
当期変動額合計	129,235	23,423
当期末残高	362,681	386,105
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	93,973	307,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,967	68,938
当期変動額合計	213,967	68,938
当期末残高	307,940	376,878
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	127,958	94,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,177	2,384
当期変動額合計	33,177	2,384
当期末残高	94,781	92,397
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,687,165	38,436,138
当期変動額		
新株の発行	3,603	-
剰余金の配当	351,771	351,823
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,344,966	13,233,715
自己株式の取得	680	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,144	71,322
当期変動額合計	748,973	13,656,975
当期末残高	38,436,138	24,779,163



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,926,648	12,527,849
減価償却費	177,680	255,743
減損損失	85,434	693,625
為替差損益( は益)	105,169	-
貸倒損失	-	137,778
訴訟関連損失	-	231,500
貸倒引当金の増減額( は減少)	116,344	94,275
賞与引当金の増減額( は減少)	16,025	55,725
退職給付引当金の増減額( は減少)	38,368	32,821
その他の引当金の増減額( は減少)	150,036	3,702
受取利息及び受取配当金	107,944	55,366
支払利息	489,848	416,480
のれん償却額	117,417	117,417
投資有価証券売却損益( は益)	13,902	-
投資有価証券評価損益( は益)	16,850	12,707
有形及び無形固定資産除却損	669	4,382
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	399	1,881
その他の償却額	18,521	-
売上債権の増減額( は増加)	10,181	640,450
たな卸資産の増減額( は増加)	18,312,842	14,476,253
その他の資産の増減額( は増加)	657,844	8,645
仕入債務の増減額( は減少)	761,515	5,711,250
その他の負債の増減額( は減少)	404,098	890,488
未払消費税等の増減額( は減少)	27,131	14,402
その他の固定負債の増減額( は減少)	23,839	49,289
小計	14,822,638	1,766,258
法人税等の支払額	1,991,895	1,006,884
利息及び配当金の受取額	101,396	63,685
利息の支払額	520,854	400,769
訴訟関連損失の支払額	-	231,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,233,991	3,341,726

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,710,000	20,200,000
定期預金の払戻による収入	56,850,000	26,140,000
有価証券の純増減額（ は増加）	2,240,000	2,040,000
投資有価証券の取得による支出	7,500	-
投資有価証券の売却による収入	163,902	7,250
貸付金の回収による収入	2,600	3,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	219,734	72,213
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,235	14,635
その他の支出	80,684	391,774
その他の収入	24,957	64,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,786,774	7,605,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,431,400	19,646
短期借入金の返済による支出	2,449,874	939,503
長期借入れによる収入	22,385,041	5,789,978
長期借入金の返済による支出	11,649,495	12,669,060
配当金の支払額	351,771	350,700
株式の発行による収入	3,603	-
自己株式の取得による支出	680	114
リース債務の返済による支出	-	37,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,368,222	8,187,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,497	2,391
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,992,496	3,925,666
現金及び現金同等物の期首残高	12,402,320	9,409,823
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,409,823	1 5,484,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリーク ラブ, INC. ハンターズ クリーク ゴルフコー ス, INC. 平成19年4月に当社の100%子会社 としてハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.を設立し、連結対象と しております。 前期末において連結子会社でありま したハンターズ オーランド, INC. は平成19年6月に解散しており、4 月から6月までの損益計算書のみ連 結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) 平川カントリークラブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリーク ラブ, INC. ハンターズ クリーク ゴルフコー ス, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除外した理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子のう ち主要な会社等の名称 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あるため、持分法を適用しており ません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子のう ち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              総平均法による原価法          たな卸資産          販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金              個別法による原価法          商品(米国連結子会社)              先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          定率法によっております。              ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(米国連結子会社)          見積もり耐用年数に基づく定額法</p> <p>主な耐用年数は、次のとおりであります。              建物及び構築物 20～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金              個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          商品(米国連結子会社)              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          (当社及び国内連結子会社)          リース資産以外の有形固定資産 定率法              ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(米国連結子会社)              同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      (当社及び国内連結子会社)                      ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(米国連結子会社)                      定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産                      (当社及び国内連結子会社)                      リース資産以外の無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(米国連結子会社)                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 日神ファイナンス株式会社は、債務保証及び代位弁済により取得した債権にかかる、債務保証損失引当金の繰入及び貸倒引当金の繰入を特別損失として処理してはりましたが、当連結会計年度より同社の事業内容及びその発生の経常性に鑑み、販売費及び一般管理費として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失が、それぞれ41,704千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,430,909千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示してあります。なお、当連結会計年度残高は2,240,000千円であり、前連結会計年度末における残高はありません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度7,681千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
1 非連結子会社等に係る注記 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 398,084千円	1 非連結子会社等に係る注記 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 398,084千円																
	2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>土地及び建物</td> <td>賃貸不動産</td> <td>512,377</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>土地及び建物</td> <td>賃貸不動産</td> <td>374,272</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>886,650</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	用途	期末簿価	埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	512,377	埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	374,272	合計			886,650
地域	種類	用途	期末簿価														
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	512,377														
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	374,272														
合計			886,650														
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 183,522千円 不動産事業支出金 26,158,148 建物及び構築物 2,296,645 土地 3,790,625 コース勘定 407,176 計 32,836,117 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 1,281,256千円 一年以内に返済予定の長期借入金 17,129,080 長期借入金 9,060,234 計 27,470,572	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 5,900,528千円 不動産事業支出金 10,281,862 建物及び構築物 2,058,480 土地 3,040,609 コース勘定 381,197 有形固定資産その他 26,455 計 21,689,134 (2) 担保に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 12,140,861千円 長期借入金 7,516,973 計 19,657,835																
	4 長期借入金 独立行政法人住宅金融支援機構からの借入金4,926,600千円が含まれており、当該借入については以下の条件が付されております。 (基本的な条件) 借入完済日は担保物件(販売用不動産)の竣工日から起算して2年後の応答日とされており、当該販売用不動産の販売に伴い、融資割合に応じた返済が必要とされております。 また、借入完済日が未到来の場合には、毎年4月に借換えの申請等手続きを行うこととなっております。 なお、平成21年3月末時点の借入金4,926,600千円の借入継続につきましては、平成21年4月6日付けにて承認を得ております。																
5 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 4,939,426千円	5 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 4,318,338千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が8,430,909千円含まれております。																								
2 受取補償金 連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ、INC. が有していたPGAツアーを開催する権利を契約期間の途中で他ゴルフ場に移管したことによる補償金であります。																									
	<p>3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当連結会計年度において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の4物件について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" data-bbox="754 775 1361 1059"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>574,236</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>5,233</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>5,430</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>108,725</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>693,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価額により評価しており、建物の固定資産税評価額と土地の公示価格を基に算出しております。 米国のゴルフ場は、正味売却価額により評価しており、売却見込額を基に算出しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236	静岡	賃貸不動産	土地及び建物	5,233	神奈川	賃貸不動産	土地及び建物	5,430	米国	ゴルフ場	土地	108,725	合計			693,625
地域	用途	種類	減損損失																						
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236																						
静岡	賃貸不動産	土地及び建物	5,233																						
神奈川	賃貸不動産	土地及び建物	5,430																						
米国	ゴルフ場	土地	108,725																						
合計			693,625																						
	4 主なものは、提出会社の不動産事業に関する貸付金回収不能額であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,471,730	3,900		23,475,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,284	457		20,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	219,700		19,500	200,200	
合計			219,700		19,500	200,200	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少のうち、3,900株は、権利行使によるものであり、15,600株は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	351,771	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351,823	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,630			23,475,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,741	235		20,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	200,200		200,200		
合計			200,200		200,200		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

権利行使期間満了による権利失効であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	351,823	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,273	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 21,719,823	現金及び預金勘定 12,654,157
定期預金 12,310,000	定期預金 7,170,000
現金及び現金同等物 9,409,823	現金及び現金同等物 5,484,157

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,931</td> <td style="text-align: right;">117,097</td> <td style="text-align: right;">262,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,665</td> <td style="text-align: right;">39,971</td> <td style="text-align: right;">94,637</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90,266</td> <td style="text-align: right;">77,126</td> <td style="text-align: right;">167,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">167,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	144,931	117,097	262,029	減価償却累計額 相当額	54,665	39,971	94,637	期末残高相当額	90,266	77,126	167,392	1年以内	49,181千円	1年超	118,210	計	167,392	支払リース料	48,998千円	減価償却費相当額	48,998	<p>1 ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引) (借主側) (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、不動産事業におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、不動産事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																								
取得価額相当額	144,931	117,097	262,029																								
減価償却累計額 相当額	54,665	39,971	94,637																								
期末残高相当額	90,266	77,126	167,392																								
1年以内	49,181千円																										
1年超	118,210																										
計	167,392																										
支払リース料	48,998千円																										
減価償却費相当額	48,998																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,306千円	1年超	1,402	計	4,708	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,423</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,349千円	1年超	18,074	計	26,423														
1年以内	3,306千円																										
1年超	1,402																										
計	4,708																										
1年以内	8,349千円																										
1年超	18,074																										
計	26,423																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	116,897	208,132	91,234	79,220	98,997	19,777
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	116,897	208,132	91,234	79,220	98,997	19,777
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式				24,970	20,570	4,400
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計				24,970	20,570	4,400
合計		116,897	208,132	91,234	104,190	119,567	15,377

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	100,551	92,301
譲渡性預金	2,240,000	200,000

3 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	163,902	7,250
売却益の合計額(千円)	13,902	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	51,396,185千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>45,160,749千円</u>
差引額	<u>6,235,435千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,484,962千円、別途積立金が8,720,398千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,011,016千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>50,403,125千円</u>
差引額	<u>5,392,108千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.8 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,455,291千円、繰越不足金2,936,817千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年2ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	483,208	461,261
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	483,208	461,261
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,246	59,014
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(2) + (3)	487,455	520,276
(5) 退職給付引当金(千円)(4)	487,455	520,276

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	126,814	117,473
(1) 勤務費用(千円)	69,376	58,838
(2) 利息費用(千円)	6,551	6,802
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,341	4,246
(4) 厚生年金基金拠出額(千円)	63,228	56,080

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、次のとおりであります。	1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、次のとおりであります。
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	棚卸資産評価損
その他	未払事業税
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
繰延税金資産(固定)	計
貸倒引当金	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
債務保証損失引当金	減損損失
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	貸倒引当金
小計	債務保証損失引当金
評価性引当額	その他
計	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債(流動)	計
その他	繰延税金資産合計
計	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(固定)	その他
その他有価証券評価差額金	計
計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	計
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
のれん償却	のれん償却
評価性引当額等の増加	評価性引当額等の増加
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日(平成14年1月31日)より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動情報

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	219,700株
権利確定	株
権利行使	3,900株
失効	15,600株
未行使残	200,200株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利行使価格	924円
行使時平均株価	1,297円
付与日における公正な評価単価	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日（平成14年1月31日）より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動情報

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	200,200株
権利確定	株
権利行使	株
失効	200,200株
未行使残	株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利行使価格	924円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,416,078	828,668	115,799	1,086,934	40,447,481		40,447,481
(2) セグメント間の 内部売上高	131,679	26,974	96,882		255,537	(255,537)	
計	38,547,758	855,643	212,681	1,086,934	40,703,018	(255,537)	40,447,481
営業費用	35,412,526	788,067	203,909	1,231,384	37,635,886	(163,294)	37,472,592
営業利益又は 営業損失( )	3,135,232	67,576	8,772	144,449	3,067,131	(92,242)	2,974,889
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	82,034,415	304,526	1,379,521	3,011,187	86,729,649	(3,869,453)	82,860,196
減価償却費	104,263	705		75,692	180,661	(2,981)	177,680
減損損失	24,066			61,368	85,434		85,434
資本的支出	218,416	1,108		22,210	241,735		241,735

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

なお、当期より日神建設株式会社は、戸建分譲事業に注力するためマンション等の設計及び施工管理を取りやめております。これに伴い、日神建設株式会社の事業セグメントが不動産事業となったため、建設事業はグッドリフォーム株式会社1社となっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,466,156	723,088	98,383	1,028,952	29,316,579		29,316,579
(2) セグメント間の 内部売上高	12,545	27,737			40,283	(40,283)	
計	27,478,701	750,825	98,383	1,028,952	29,356,862	(40,283)	29,316,579
営業費用	38,520,630	695,563	139,568	1,327,914	40,683,677	(42,741)	40,640,935
営業利益又は 営業損失( )	11,041,929	55,262	41,185	298,962	11,326,814	2,458	11,324,356
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	54,161,698	320,284	1,351,570	2,891,874	58,725,428	(2,706,441)	56,018,986
減価償却費	171,036	1,303	401	86,104	258,846	(3,102)	255,743
減損損失	584,900			108,725	693,625		693,625
資本的支出	1,117,500	1,180	149	115,766	1,234,597		1,234,597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業で8,430,909千円増加しており、営業損失も同額増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、日神ファイナンス株式会社は、債務保証及び代位弁済により取得した債権にかかる、債務保証損失引当金の繰入及び貸倒引当金の繰入を特別損失として処理していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、信用保証業で41,704千円増加しており、営業損失も同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,634円68銭	1株当たり純資産額	1,052円53銭
1株当たり当期純利益金額	57円34銭	1株当たり当期純損失金額	564円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭

## (注) 算定上の基礎

- 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,436,138	24,779,163
普通株式に係る純資産額(千円)	38,341,357	24,686,766
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	94,781	92,397
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,741	20,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,454,889	23,454,654

## 3 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失( ) (千円)	1,344,966	13,233,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (千円)	1,344,966	13,233,715
期中平均株式数(株)	23,453,225	23,454,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,382	
(うち新株予約権)(株)	(45,382)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,281,256	4,911	4.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,129,080	12,140,861	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務		83,892		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,060,234	7,516,973	1.62	平成22年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		144,254		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	27,470,572	19,890,893		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

なお、長期借入金の1年超2年以内返済額5,489,941千円には、「注記事項」(連結貸借対照表関係)に記載しております独立行政法人住宅金融支援機構からの借入金4,926,600千円が含まれております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,489,941	383,548	592,833	159,978
リース債務	78,391	43,779	18,483	3,427

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,431,930	8,162,326	7,242,642	9,479,680
税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	1,117,362	1,518,639	2,679,480	7,212,366
四半期純損失( ) (千円)	1,011,557	1,435,240	3,377,874	7,409,044
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	43.12	61.19	144.01	315.88



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,037,385	9,813,446
受取手形	-	670,411
有価証券	2,240,000	200,000
販売用不動産	13,483,827	1, 2 17,443,706
不動産事業支出金	2 29,067,554	2 10,778,041
前払費用	32,946	21,106
繰延税金資産	122,196	-
未収収益	24,347	2,814
短期貸付金	410,000	-
未収入金	61,480	182,247
その他	621,382	649,323
流動資産合計	65,101,120	39,761,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,513,718	1, 2 4,203,860
減価償却累計額	1,428,199	1,526,372
建物(純額)	2,085,519	2,677,487
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	43,885	44,251
船舶(純額)	1,828	1,462
車両運搬具	23,423	13,523
減価償却累計額	19,741	12,081
車両運搬具(純額)	3,681	1,441
工具、器具及び備品	76,437	70,943
減価償却累計額	65,064	63,372
工具、器具及び備品(純額)	11,372	7,571
土地	2 3,653,807	1, 2 3,286,286
リース資産	-	80,398
減価償却累計額	-	21,834
リース資産(純額)	-	58,564
有形固定資産合計	5,756,209	6,032,814
無形固定資産		
ソフトウェア	6,850	5,227
電話加入権	4,909	4,934
リース資産	-	20,574
無形固定資産合計	11,760	30,737

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,582	191,767
関係会社株式	2,871,764	1,695,686
出資金	14,210	13,610
長期貸付金	364,200	240,800
関係会社長期貸付金	1,330,000	1,330,000
長期前払費用	3,695	2,941
繰延税金資産	164,300	-
長期前払消費税等	17,060	13,517
長期預金	800,000	-
差入保証金	99,037	445,943
敷金	112,527	92,617
会員権	67,577	67,577
保険積立金	204,478	201,054
貸倒引当金	10,368	27,661
投資その他の資産合計	6,327,066	4,267,854
固定資産合計	12,095,036	10,331,406
資産合計	77,196,156	50,092,504

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,191,641	4,277,915
買掛金	-	1,247,190
短期借入金	<sup>2</sup> 660,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 16,751,162	<sup>2</sup> 12,119,392
リース債務	-	28,948
未払金	201,723	298,814
未払費用	157,766	103,776
未払法人税等	705,730	13,246
前受金	99,442	907,011
預り金	246,480	183,616
賞与引当金	89,693	59,365
その他	11,229	11,201
流動負債合計	30,114,868	19,250,478
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,773,712	<sup>2, 3</sup> 6,950,920
長期未払金	41,694	90,886
リース債務	-	50,860
繰延税金負債	-	6,150
退職給付引当金	457,714	481,673
役員退職慰労引当金	279,251	244,540
長期預り敷金	30,516	34,830
固定負債合計	9,582,889	7,859,862
負債合計	39,697,757	27,110,340

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	335,177	370,359
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金	1,294,574	13,211,213
利益剰余金合計	26,929,751	12,459,146
自己株式	24,083	24,197
株主資本合計	37,443,657	22,972,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,740	9,226
評価・換算差額等合計	54,740	9,226
純資産合計	37,498,398	22,982,164
負債純資産合計	77,196,156	50,092,504

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,437,395	22,637,174
売上原価	27,100,492	<sup>1</sup> 30,232,383
売上総利益又は売上総損失( )	6,336,902	7,595,209
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	420,127	505,731
貸倒引当金繰入額	-	17,893
役員報酬	236,386	188,364
給料	1,459,819	1,294,899
賞与	208,924	140,817
賞与引当金繰入額	89,693	59,365
退職給付費用	105,663	104,558
役員退職慰労引当金繰入額	15,557	9,559
福利厚生費	267,028	223,331
交通費	53,056	54,383
通信費	121,630	107,988
減価償却費	58,548	83,051
租税公課	187,447	258,425
不動産賃借料	88,101	74,325
保険料	22,768	14,417
支払手数料	-	223,207
支払保証料	1,536	480
管理諸費	217,481	238,037
その他	264,541	184,870
販売費及び一般管理費合計	3,818,310	3,783,706
営業利益又は営業損失( )	2,518,592	11,378,915
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 111,863	<sup>2</sup> 66,852
受取配当金	8,211	5,851
違約金収入	49,750	16,914
その他	70,692	45,347
営業外収益合計	240,517	134,965
営業外費用		
支払利息	433,713	381,385
その他	4,900	17,972
営業外費用合計	438,613	399,358
経常利益又は経常損失( )	2,320,495	11,643,308

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資損失引当金戻入額	386,029	-
貸倒引当金戻入額	-	600
その他	15,802	-
<b>特別利益合計</b>	<b>401,831</b>	<b>600</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	1,176,078
減損損失	24,066	3 574,236
訴訟関連損失	-	231,500
投資有価証券評価損	16,850	12,707
為替差損	105,169	-
貸倒損失	-	4 135,024
その他	2,644	5,669
<b>特別損失合計</b>	<b>148,731</b>	<b>2,135,216</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>2,573,595</b>	<b>13,777,924</b>
法人税、住民税及び事業税	879,937	17,867
法人税等調整額	934,935	322,990
法人税等合計	1,814,873	340,857
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>758,722</b>	<b>14,118,782</b>

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費		9,611,659	35.6	16,120,528	53.5
建物外注費		12,300,768	45.5	10,952,873	36.4
経費		1,643,547	6.1	1,241,094	4.1
土地建物購入費		3,473,828	12.8	1,809,164	6.0
不動産売上原価		27,029,804	100.0	30,123,661	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額8,334,755千円が含まれております。

その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,523	2.2	1,523	1.4
支払管理料		20,656	29.2	41,471	38.1
減価償却費		33,079	46.8	49,723	45.7
原価租税公課		14,266	20.2	15,962	14.7
その他附帯費用		1,162	1.6	40	0.1
その他原価		70,688	100.0	108,722	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,109,609	10,111,411
当期変動額		
新株の発行	1,801	-
当期変動額合計	1,801	-
当期末残高	10,111,411	10,111,411
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	424,776	426,578
当期変動額		
新株の発行	1,801	-
当期変動額合計	1,801	-
当期末残高	426,578	426,578
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	424,776	426,578
当期変動額		
新株の発行	1,801	-
当期変動額合計	1,801	-
当期末残高	426,578	426,578
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	300,000	335,177
当期変動額		
利益準備金の積立	35,177	35,182
当期変動額合計	35,177	35,182
当期末残高	335,177	370,359
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,300,000	25,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	25,300,000	25,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,922,800	1,294,574
当期変動額		
剰余金の配当	351,771	351,823
利益準備金の積立	35,177	35,182
別途積立金の積立	3,000,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	758,722	14,118,782
当期変動額合計	2,628,226	14,505,787
当期末残高	1,294,574	13,211,213



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,522,800	26,929,751
当期変動額		
剰余金の配当	351,771	351,823
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	758,722	14,118,782
当期変動額合計	406,950	14,470,605
当期末残高	26,929,751	12,459,146
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,403	24,083
当期変動額		
自己株式の取得	680	114
当期変動額合計	680	114
当期末残高	24,083	24,197
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,033,783	37,443,657
当期変動額		
新株の発行	3,603	-
剰余金の配当	351,771	351,823
当期純利益又は当期純損失( )	758,722	14,118,782
自己株式の取得	680	114
当期変動額合計	409,874	14,470,719
当期末残高	37,443,657	22,972,938
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	139,471	54,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,731	45,514
当期変動額合計	84,731	45,514
当期末残高	54,740	9,226
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	139,471	54,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,731	45,514
当期変動額合計	84,731	45,514
当期末残高	54,740	9,226

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,173,255	37,498,398
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,603	-
剰余金の配当	351,771	351,823
当期純利益又は当期純損失( )	758,722	14,118,782
自己株式の取得	680	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,731	45,514
<b>当期変動額合計</b>	<b>325,142</b>	<b>14,516,234</b>
当期末残高	37,498,398	22,982,164

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ8,334,755千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示してありました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度においては「有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末残高は2,240,000千円であり、前事業年度末における残高はありません。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「支払手数料」(前事業年度62,088千円)は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
	1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">512,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">374,272</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">886,650</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	用途	期末簿価	埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	512,377	埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	374,272	合計			886,650
地域	種類	用途	期末簿価														
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	512,377														
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	374,272														
合計			886,650														
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。																
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産																
不動産事業支出金 25,367,921千円	販売用不動産 5,707,698千円																
建物 1,954,934	不動産事業支出金 10,281,862																
土地 3,331,915	建物 1,874,293																
計 30,654,771	土地 2,757,678																
	計 20,621,533																
(2) 担保に対応する債務	(2) 担保に対応する債務																
短期借入金 660,000千円	一年内返済予定の長期借入金 12,119,392千円																
一年以内返済予定長期借入金 16,751,162	長期借入金 6,950,920																
長期借入金 7,473,712	計 19,070,312																
計 24,884,874																	
	3 長期借入金 独立行政法人住宅金融支援機構からの借入金4,926,600千円が含まれており、当該借入について以下の条件が付されております。 (基本的な条件) 借入完済日は担保物件(販売用不動産)の竣工日から起算して2年後の応答日とされており、当該販売用不動産の販売に伴い、融資割合に応じた返済が必要とされております。 また、借入完済日が未到来の場合には、毎年4月に借換えの申請等手続きを行うこととなっております。 なお、平成21年3月末時点の借入金4,926,600千円の借入継続につきましては、平成21年4月6日付けにて承認を得ております。																
4 偶発債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 5,369,860千円	4 偶発債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 4,779,780千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損8,334,755千円が含まれております。												
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,520千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 22,040千円												
	3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。 (千円)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>574,236</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>574,236</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236	合計			574,236
地域	用途	種類	減損損失										
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236										
合計			574,236										
	なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価額により評価しており、建物の固定資産税評価額と土地の公示価格を基に算出しております。												
	4 不動産事業に関する貸付金回収不能額												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,284	457		20,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 457株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,741	235		20,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引) (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	(千円)			・有形固定資産
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	主として、コンピュータシステム(工具器具備品)であります。
取得価額相当額	85,873	33,139	119,013	・無形固定資産
減価償却累計額相当額	29,895	8,181	38,077	主として、ソフトウェアであります。
期末残高相当額	55,977	24,957	80,935	(2) リース資産の減価償却の方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	22,272千円			
1年超	58,663			
計	80,935			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	21,002千円			
減価償却費相当額	21,002			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 35,877	棚卸資産評価損 3,333,902
関係会社株式評価損 488,000	繰越欠損金 1,491,771
未払事業税 56,096	関係会社株式評価損 958,431
役員退職慰労引当金 111,700	減損損失 366,387
退職給付引当金 183,085	退職給付引当金 192,669
投資有価証券評価損 25,784	役員退職慰労引当金 97,816
会員権評価損 6,985	投資有価証券評価損 30,867
減損損失 136,797	賞与引当金 23,746
その他 34,102	会員権評価損 4,213
小計 1,078,430	未払事業税 3,894
評価性引当額 755,440	その他 81,799
繰延税金資産計 322,990	小計 6,585,499
繰延税金負債	評価性引当額 6,585,499
投資有価証券評価差額 36,493	繰延税金資産計 -
繰延税金資産の純額 286,496	繰延税金負債 6,150
	繰延税金負債の純額 6,150
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。 (単位：%)
法定実効税率 40.00	法定実効税率 40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.04
住民税均等割等 0.45	住民税均等割等 0.06
繰延税金資産の取崩 29.35	評価性引当金等の増加 42.31
その他 0.48	その他 0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.47

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,598円75銭	1株当たり純資産額	979円85銭
1株当たり当期純利益金額	32円35銭	1株当たり当期純損失金額	601円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭

(注) 算定上の基礎

- 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,498,398	22,982,164
普通株式に係る純資産額(千円)	37,498,398	22,982,164
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,741	20,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,454,889	23,454,654

- 3 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失( ) (千円)	758,722	14,118,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益純損失( ) (千円)	758,722	14,118,782
期中平均株式数(株)	23,453,225	23,454,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,382	
(うち新株予約権)(株)	(45,382)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	100,000	41,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	131,000	24,628
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	21,142
		(株)ジャックス	110,000	20,570
		エルシーピー・リート・アドバイザーズ(株)	608	30,400
		住宅産業信用保証(株)	1,340	13,400
		(株)サジェスト	70	11,900
		(株)りそなホールディングス	5,250	6,877
		みずほ信託銀行(株)	50,000	4,550
		その他 3 銘柄	1,540	16,500
		計	406,008	191,767

【その他】

		銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,513,718	690,141		4,203,860	1,526,372	98,173	2,677,487
船舶	45,714			45,714	44,251	365	1,462
車両運搬具	23,423		9,900	13,523	12,081	751	1,441
工具器具備品	76,437	2,747	8,241	70,943	63,372	2,166	7,571
土地	3,653,807	206,715	574,236 (574,236)	3,286,286			3,286,286
リース資産		84,955	4,556	80,398	21,834	22,424	58,564
有形固定資産計	7,313,101	984,560	596,934 (574,236)	7,700,726	1,667,912	123,882	6,032,814
無形固定資産							
ソフトウェア	8,115			8,115	2,887	1,623	5,227
電話加入権	4,909	25		4,934			4,934
リース資産		27,489		27,489	6,915	6,915	20,574
無形固定資産計	13,025	27,514		40,540	9,803	8,538	30,737
長期前払費用	3,695		753	2,941			

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 建物および土地の増加額は、販売用不動産から固定資産への保有目的の変更を行ったものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,368	17,893		600	27,661
賞与引当金	89,693	59,365	89,693		59,365
役員退職慰労引当金	279,251	9,559	44,270		244,540

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、該当する出資金の回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,020
預金	
当座預金	797,378
普通預金	2,087,047
定期預金	6,920,000
小計	9,804,425
合計	9,813,446

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカイコート(株)	667,411
浜住研(株)	3,000
合計	670,411

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	222,000
平成21年6月	448,411
合計	670,411

## 八 販売用不動産

区分	金額(千円)
分譲マンション	17,443,706
合計	17,443,706

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	25,606	13,970,750
神奈川県(横浜市その他)	2,821	1,307,251
埼玉県(さいたま市その他)	4,804	1,281,555
千葉県その他	4,079	884,149
合計	37,311	17,443,706

(注) 金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

## 二 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
分譲マンション	9,509,851
土地	1,268,189
合計	10,778,041

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	9,059.28	7,750,564
神奈川県(横浜市その他)	20,929.83	2,720,436
千葉県その他	1,180.90	307,040
合計	31,170.01	10,778,041

(注) 金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

負債の部

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多田建設(株)	1,678,405
(株)五光建設	574,200
三平建設(株)	572,544
(株)ナカノフドー建設	475,450
その他	977,316
合計	4,277,915

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	923,153
平成21年5月	805,893
平成21年6月	1,303,718
平成21年7月	983,055
平成21年8月	262,095
合計	4,277,915

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
オリエンタル白石(株)	705,840
今井産業(株)	513,420
ライフ印刷(株)	5,695
(株)リーディングホーム	2,766
その他	19,467
合計	1,247,190

八 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,668,320
(株)三井住友銀行	2,314,192
(株)横浜銀行	1,853,280
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
商工組合中央金庫	1,283,600
その他	1,500,000
合計	12,119,392

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
住宅金融支援機構	4,926,600
(株)みずほ銀行	1,126,090
(株)三井住友銀行	645,230
その他	253,000
合計	6,950,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nisshinfudosan.co.jp">http://www.nisshinfudosan.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し優待券及び2,000円相当額の図書カードを贈呈します。当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の1%を割引します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 國井 泰成  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。